



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月4日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社
 コード番号 2602
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL http://www.nisshin-oillio.com
 (氏名) 今村 隆郎
 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東・大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	78,450	5.0	2,047	9.1	2,045	20.7	887	357.9
23年3月期第1四半期	74,679	△1.5	1,877	△45.1	1,694	△48.9	193	△89.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △258百万円(－%) 23年3月期第1四半期554百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.21	—
23年3月期第1四半期	1.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	232,453	114,615	45.7
23年3月期	232,310	117,421	46.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 106,313百万円 23年3月期 108,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	164,000	9.8	2,600	△34.6	2,000	△43.5	700	△56.3	4.06
通 期	343,000	12.3	8,000	14.8	7,000	11.0	3,400	60.2	19.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	173,339,287株	23年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	5,478,488株	23年3月期	1,135,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	170,583,023株	23年3月期1Q	172,259,617株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	15
4. （参考）補足情報	16
個別業績の概要	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により減少した生産や輸出は上向きの動きが見られるものの、企業収益の改善スピードは鈍化しており、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。今後、生産活動の回復や各種政策効果などにより景気が持ち直していくことが期待されますが、原発事故による電力供給制約や原油高による影響など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、今年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同四半期に比べ5.0%増加の784億50百万円となりました。利益面では、営業利益が20億47百万円と前年同四半期に比べ9.1%、経常利益が20億45百万円と前年同四半期に比べ20.7%それぞれ増加しました。また、四半期純利益においても、投資有価証券評価損が減少したこともあり8億87百万円と前年同四半期に比べ357.9%増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、従来の「製油関連事業」「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」「ファインケミカル事業」の3事業区分から、中国を中心に海外展開を図るとともに、国内においては付加価値化の追求を通じてより利益志向に行動を変革し安定的な利益獲得を目指す「油脂・油糧事業」、加工食品市場のニーズに応える食品素材を提供することにより、国内外に事業領域を広げ「油脂・油糧事業」に次ぐ第2の収益事業の実現を目指す「加工油脂事業」、おいしさと健康を徹底追求した事業展開を行い、フェーズⅢ以降における収益の柱となる事業確立を目指す「ヘルシーフーズ事業」、成長の核を中国、欧州市場に位置づけ、安定した収益事業への成長を目指す「ファインケミカル事業」、日本を含む東アジア市場において、技術力をもとに本格展開を目指す「大豆食品素材事業」の5事業区分に再編しております。

〔油脂・油糧事業〕

製油業界につきましては、穀物相場が世界の旺盛な食糧需要に支えられ前年同四半期に比べ大幅に上昇し高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種などの原料価格は、前年同四半期に比べ上昇しました。また、国際マーケットにおけるオイルバリューは、堅調な植物油需要により前年同四半期に比べ大きく上昇し、採算の取り難い経営環境となりました。

国内につきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の形成に取り組みました。販売数量は前年同四半期と比べ若干減少しましたが、売上高は販売価格改定が当初想定したレベルには達していないものの、着実に上昇し前年同四半期を上回りました。油粕につきましては、大豆搾油量の減少に伴って販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け、販売数量、売上高ともに前年同四半期に比べ減少し、利益面においても採算性が悪化したことから前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ5.6%増加の517億57百万円となり、営業利益は15億18百万円と前年同四半期に比べ42.6%増加しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、チョコレート用油脂をはじめ製菓・製パン向けが堅調に推移し販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。一方、販売価格は、4月以降価格改定を進めることができたものの、厳しい市場環境の中、想定通りの改定には至りませんでした。子会社の大東カカオにつきましても、東日本大震災の影響による売上高の落ち込みから徐々に回復しておりますが、一般製菓向けや観光土産市場向けで十分な需要回復に至らず、販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. につきましては、パーム油相場の急騰を受けた買い控えなども影響し、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇により増加しました。利益面においてはパーム油相場の影響を受け前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ6.4%増加の202億69百万円となりましたが、営業利益は4億29百万円と前年同四半期に比べ33.4%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ヘルシーフーズ事業につきましては、東日本大震災の影響による生産減少や供給制限により、「ドレッシング」「トロミ調整食品」「低栄養対応食品」が前年同四半期を下回りました。一方、新商品の「ヘルシー寒天麺」や「スポーツドリンク」は堅調に推移しましたが、全体では販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ5.6%減少の18億34百万円となりましたが、営業損失は51百万円と前年同四半期に比べ9百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業につきましては、東日本大震災の影響による代替受注や既存顧客からの需要増が重なった結果、特に、中鎖脂肪酸油や汎用化粧品原料、特注化学品が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ1.5%増加の26億16百万円となり、営業利益は2億1百万円と前年同四半期に比べ73.8%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進めた結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ2.2%増加の11億46百万円となりましたが、営業利益は8百万円と前年同四半期に比べ1百万円減少しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他事業の売上高は、東日本大震災による消費自粛の影響もあり8億25百万円と前年同四半期に比べ15.5%減少し、営業利益は88百万円と前年同四半期に比べ17.8%減少しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は販売価格の上昇等により前年同四半期に比べ5.9%増加の123億69百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は前年同四半期に比べ8.3%増加の68億7百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同四半期に比べ0.3ポイント上昇して24.4%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、2,324億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が72億75百万円減少した一方で、棚卸資産が75億73百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億48百万円増加し、1,178億38百万円となりました。仕入債務が41億66百万円減少した一方で、短期借入金が10億94百万円、コマーシャル・ペーパーが35億円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、主に、自己株式を16億40百万円取得したことによる減少、その他の包括利益累計額の9億85百万円減少により、前連結会計年度末に比べ28億5百万円減少し、1,146億15百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、72億79百万円減少し、87億13百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億80百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億43百万円および減価償却費14億79百万円による増加、たな卸資産の増加70億4百万円および仕入債務の減少45億75百万円による減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億43百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億78百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億36百万円の増加となりました。主な内訳は、コマース・ペーパー発行による35億円の増加、自己株式の取得による支出16億40百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降においても第1四半期と同様に穀物相場が高値圏で推移しており、円高基調ではありますが原料価格は高止まりし厳しい経営環境が続くと予想されます。従いまして、当第1四半期連結累計期間の売上高、利益ともに前年同四半期に比べ増加しましたが、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成23年5月10日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,124	8,849
受取手形及び売掛金	56,941	58,377
有価証券	3,725	3,481
たな卸資産	47,727	55,300
その他	10,851	9,721
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	135,356	135,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,569	26,507
機械装置及び運搬具（純額）	17,170	17,060
土地	27,871	27,877
その他（純額）	2,249	2,496
有形固定資産合計	73,861	73,941
無形固定資産		
のれん	266	243
その他	1,773	1,803
無形固定資産合計	2,040	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	15,954	15,647
その他	5,535	5,551
貸倒引当金	△438	△450
投資その他の資産合計	21,052	20,748
固定資産合計	96,954	96,736
資産合計	232,310	232,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,458	31,292
短期借入金	21,222	22,317
コマーシャル・ペーパー	—	3,500
1年内償還予定の社債	5,010	5,010
未払法人税等	289	715
引当金	63	62
その他	15,004	16,906
流動負債合計	77,048	79,804
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,676	8,955
引当金	2,280	2,168
負ののれん	22	20
その他	6,860	6,889
固定負債合計	37,840	38,033
負債合計	114,889	117,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	66,144	66,170
自己株式	△508	△2,148
株主資本合計	108,039	106,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△187
繰延ヘッジ損益	2,457	1,109
為替換算調整勘定	△1,502	△1,034
その他の包括利益累計額合計	872	△112
少数株主持分	8,508	8,302
純資産合計	117,421	114,615
負債純資産合計	232,310	232,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	74,679	78,450
売上原価	61,382	65,828
売上総利益	13,297	12,622
販売費及び一般管理費	11,419	10,574
営業利益	1,877	2,047
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	109	135
為替差益	—	116
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	14	57
その他	97	56
営業外収益合計	247	386
営業外費用		
支払利息	255	315
為替差損	59	—
たな卸資産処分損	69	22
その他	46	50
営業外費用合計	430	388
経常利益	1,694	2,045
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65
関係会社株式交換益	371	—
貸倒引当金戻入額	5	—
負ののれん発生益	11	—
特別利益合計	389	65
特別損失		
災害による損失	—	199
固定資産除却損	100	29
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	1,253	138
段階取得に係る差損	70	—
特別損失合計	1,426	367
税金等調整前四半期純利益	657	1,743
法人税等	226	791
少数株主損益調整前四半期純利益	431	952
少数株主利益	237	64
四半期純利益	193	887

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△101
繰延ヘッジ損益	△445	△1,696
為替換算調整勘定	650	565
持分法適用会社に対する持分相当額	18	21
その他の包括利益合計	123	△1,210
四半期包括利益	554	△258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	△97
少数株主に係る四半期包括利益	388	△161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657	1,743
減価償却費	1,510	1,479
のれん償却額	230	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△24
受取利息及び受取配当金	△134	△152
支払利息	255	315
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△57
災害損失	—	199
固定資産除売却損益 (△は益)	100	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,253	138
関係会社株式交換益	△371	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	70	—
負ののれん発生益	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,444	△909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,157	△7,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,652	△4,575
その他	1,348	1,331
小計	△340	△7,531
利息及び配当金の受取額	131	131
利息の支払額	△194	△242
法人税等の支払額	△1,723	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	△8,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△0	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,004	△878
投資有価証券の取得による支出	△6	△33
投資有価証券の売却による収入	7	95
投資有価証券の償還による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	271	—
その他	△207	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,939	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,608	507
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,500
長期借入れによる収入	818	371
長期借入金の返済による支出	△1,186	△341
配当金の支払額	△861	△861
自己株式の取得による支出	△2	△1,640
少数株主への配当金の支払額	△38	△51
その他	△63	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,581	△7,279
現金及び現金同等物の期首残高	22,665	15,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,083	8,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイ ンケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	68,130	2,519	1,496	72,146	2,533	74,679	—	74,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	20	13	373	3,776	4,150	(4,150)	—
計	68,469	2,540	1,510	72,520	6,310	78,830	(4,150)	74,679
セグメント利益 又は損失(△)	1,363	△74	67	1,357	522	1,880	(3)	1,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	56,710	11,681	6,287	74,679
売上高に占める比率	75.9%	15.6%	8.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	調整額	連結
売上高					
外部顧客に対する 売上高	55,381	19,298	74,679	—	74,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	1,681	1,830	(1,830)	—
計	55,529	20,980	76,510	(1,830)	74,679
営業利益	981	902	1,884	(6)	1,877

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・アジア: 中国、マレーシア、シンガポール

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	51,757	20,269	1,834	2,616	1,146	77,624	825	78,450	—	78,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	968	19	20	14	1,760	467	2,228	(2,228)	—
計	52,494	21,238	1,854	2,637	1,161	79,385	1,292	80,678	(2,228)	78,450
セグメント利益 又は損失(△)	1,518	429	△51	201	8	2,104	88	2,193	(146)	2,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成23年度からの中期経営計画「GROWTH 10 フェーズII」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に変更しております。「フェーズII」においては、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」の2点をテーマに事業構造の変革を進め、これまで以上に利益志向・技術重視・海外市場の開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進します。なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	49,010	19,048	1,942	2,578	1,122	73,703	976	74,679	—	74,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647	490	15	13	5	1,173	494	1,667	(1,667)	—
計	49,657	19,539	1,958	2,592	1,128	74,876	1,470	76,346	(1,667)	74,679
セグメント利益 又は損失(△)	1,064	645	△61	115	9	1,773	107	1,881	(4)	1,877

4 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	59,272	12,369	6,807	78,450
売上高に占める比率	75.5	15.8	8.7	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	調整額	連結
売上高					
外部顧客に対する 売上高	58,444	20,005	78,450	—	78,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	1,690	1,731	(1,731)	—
計	58,485	21,695	80,181	(1,731)	78,450
営業利益	1,709	296	2,006	41	2,047

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・・・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(株式取得)

当社は平成23年3月25日開催の取締役会決議に基づきIndustrial Quimica Lasem, S.A. (以下、IQL社)の株式を平成23年7月21日に取得いたしました。

1 株式取得の目的

IQL社は、欧州の主要な化粧品用油脂の製造販売会社であり、今回の株式取得により当社は、欧州に生産拠点を獲得することになります。今後、両社が持つ経営資源、技術、販売網を相互に有効活用することで、欧州における化粧品原料などの当社製品の販売シェア拡大、製品供給体制の拡充、また、アジアにおける当社販売網の活用によるIQL社製品の販売拡大など、地域的な補完関係を中心とした投資効果を獲得し、より一層のグローバル展開を加速してまいります。

2 株式の取得先

Josep Marti Pellise (Grupo Lasem President)
Josep Betriu Pi (IQL社 CEO)
Mercapital (private equity fund)

3 株式を取得する会社(IQL社)の概要

(1)商号

Industrial Quimica Lasem, S.A.

(2)代表者

Josep Betriu Pi (IQL社 CEO)

(3)所在地

スペイン (バルセロナ近郊)

(4)資本金

10,031千ユーロ

(5)主な事業内容

化粧品用原料、潤滑油の製造販売

(6)売上高(平成22年12月期)

26,280千ユーロ

4 取得する株式の数、取得価額および取得後の所有割合

(1)取得した株式の数

463,174株

(2)取得価額

16,790千ユーロ

(株式の取得とは別に6,000千ユーロの貸付を実施しております。)

(3)取得後の所有割合

85%

(1年経過後に15%を追加取得し完全子会社とする権利を保有しております。)

5 株式の取得日

平成23年7月21日

4. (参考) 補足情報

個別業績の概要

平成24年3月期第1四半期の個別経営成績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	46,861	2.4	1,378	73.7	2,107	65.6	1,365	302.0
23年3月期第1四半期	45,746	△3.8	793	△74.4	1,272	△60.4	339	△82.3

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。